



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン
 コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中込 純
 (氏名) 岩本 健一郎

TEL 03-5351-7200

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,368	1.8	722	11.4	740	7.6	471	8.6
27年3月期第1四半期	18,036	△22.0	648	△80.1	687	△79.2	434	△78.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 505百万円 (5.8%) 27年3月期第1四半期 477百万円 (△76.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.84	—
27年3月期第1四半期	6.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	51,557	42,169	81.7	611.39
27年3月期	53,320	42,697	80.0	618.93

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 42,137百万円 27年3月期 42,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,450	2.7	1,670	9.0	1,670	3.4	1,130	9.6	16.40
通期	81,000	9.1	4,560	24.3	4,600	19.1	3,050	23.0	44.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	69,503,040 株	27年3月期	69,503,040 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	582,080 株	27年3月期	582,036 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	68,920,963 株	27年3月期1Q	68,921,004 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における国内経済は、政府の経済対策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、基調としては緩やかな回復を続けました。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においても、企業の業況感や雇用環境の改善を背景とした構造改革やコスト削減に向けたアウトソーシングの動きが引き続き見られました。

こうした中、当社グループは更なる利益および企業価値の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定し、同計画の実現に向け事業戦略に基づく年度計画を着実に推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,368百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益722百万円（同11.4%増）、経常利益740百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益471百万円（同8.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。また、当第1四半期連結会計期間より「中期経営計画2020」の策定に伴い、報告セグメントを変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

コンタクトセンター事業

製造、流通向け業務の拡大が続いたほか、通信向けでは大型スポット業務の受託などがありました。一方、情報向け一部顧客においてプロモーション活動見直しの影響を受けたほか、金融、放送向け業務の縮小などがありました。以上の結果、当事業の売上高は14,501百万円（同2.5%増）となりました。

バックオフィス事業

前年度から受託している官公庁向けスポット業務が端境期にあたったことや一部業務の縮小などがあったものの、通信向けスポット業務の受託などもあり、当事業の売上高は2,208百万円（同1.5%増）となりました。

フィールドオペレーション事業

通信向けスポット業務を受託したほか、営業支援業務では採算性向上を狙い選別受注を強化しました。以上の結果、当事業の売上高は1,658百万円（同3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、51,557百万円となり、前連結会計年度末比1,763百万円の減少となりました。これは主に法人税や消費税の支払に伴う現金及び預金の減少によるものです。

負債は、9,388百万円となり、前連結会計年度末比1,234百万円の減少となりました。これは主に法人税や消費税の支払に伴う未払法人税等、及び未払消費税等の減少によるものです。

純資産は、42,169百万円となり、自己資本比率は81.7%となったことで、前連結会計年度末から1.7ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,184,364	17,465,580
受取手形及び売掛金	9,491,234	9,298,013
仕掛品	1,182,913	1,243,534
貯蔵品	8,564	11,234
預け金	12,000,000	12,000,000
その他	1,173,267	1,077,021
貸倒引当金	△9,441	△9,354
流動資産合計	43,030,904	41,086,029
固定資産		
有形固定資産	1,590,040	1,641,197
無形固定資産		
のれん	50,242	37,655
その他	596,122	575,636
無形固定資産合計	646,364	613,292
投資その他の資産	8,053,561	8,216,608
固定資産合計	10,289,966	10,471,097
資産合計	53,320,871	51,557,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,645,701	1,532,876
未払金	4,406,293	4,396,679
未払法人税等	1,047,515	302,224
賞与引当金	570,920	815,776
役員賞与引当金	25,000	5,650
資産除去債務	5,184	19,768
その他	2,056,807	1,432,505
流動負債合計	9,757,422	8,505,479
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,290	20,290
退職給付に係る負債	231,252	233,422
資産除去債務	614,050	617,682
その他	-	11,237
固定負債合計	865,594	882,632
負債合計	10,623,017	9,388,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	41,032,300	40,470,145
自己株式	△592,315	△592,375
株主資本合計	42,640,991	42,078,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,965	166,489
為替換算調整勘定	3,402	3,467
退職給付に係る調整累計額	△112,085	△111,178
その他の包括利益累計額合計	16,282	58,778
非支配株主持分	40,580	31,459
純資産合計	42,697,853	42,169,014
負債純資産合計	53,320,871	51,557,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	18,036,085	18,368,277
売上原価	15,599,775	15,797,686
売上総利益	2,436,309	2,570,590
販売費及び一般管理費	1,787,440	1,847,673
営業利益	648,868	722,917
営業外収益		
受取配当金	18,473	14,820
その他	21,253	13,645
営業外収益合計	39,726	28,465
営業外費用		
持分法による投資損失	172	10,009
その他	681	1,111
営業外費用合計	854	11,121
経常利益	687,741	740,261
特別利益		
保険解約返戻金	6,690	—
特別利益合計	6,690	—
税金等調整前四半期純利益	694,431	740,261
法人税、住民税及び事業税	384,022	249,442
法人税等調整額	△112,101	28,279
法人税等合計	271,920	277,721
四半期純利益	422,510	462,540
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,747	△9,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,257	471,660

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	422,510	462,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,803	41,523
退職給付に係る調整額	2,587	907
持分法適用会社に対する持分相当額	△439	65
その他の包括利益合計	54,951	42,495
四半期包括利益	477,462	505,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,209	514,156
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,747	△9,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクト センター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,149,383	2,175,480	1,711,221	18,036,085	—	18,036,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,017	16,834	11,045	47,898	△47,898	—
計	14,169,401	2,192,315	1,722,267	18,083,983	△47,898	18,036,085
セグメント利益	540,902	85,729	23,520	650,153	△1,284	648,868

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクト センター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,501,101	2,208,203	1,658,971	18,368,277	—	18,368,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,404	6,050	14,456	36,911	△36,911	—
計	14,517,506	2,214,253	1,673,427	18,405,188	△36,911	18,368,277
セグメント利益	618,727	56,660	49,183	724,571	△1,654	722,917

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、多様化する顧客ニーズに対し、主力事業の一つであるテレマーケティングサービスに限らず、非音声系サービスを含めた様々なコミュニケーションチャネルの拡充を図り、これらを複合・進化させるサービス展開を行う当社グループの現状を鑑み、報告セグメントを従来の「テレマーケティング事業」及び「フィールドオペレーション事業」の2区分から、「コンタクトセンター事業」、「バックオフィス事業」及び「フィールドオペレーション事業」の3区分に変更しております。

○コンタクトセンター事業

電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しております。

○バックオフィス事業

データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しております。

○フィールドオペレーション事業

店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。